

『令和 7 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

『令和 7 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 4 1 号

令和 8 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 佐々木 朋 和

岩手県監査委員 名須川 晋

岩手県監査委員 鈴木 慶 太

岩手県監査委員 菅 原 由 紀

令和 7 年度岩手県歳入歳出決算及び令和 7 年度定額

資金運用基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『令和 7 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

	目	次
第 1	審査の対象	9
第 2	審査の方法	9
第 3	審査の結果	9
第 4	審査意見	9
1	歳入歳出決算の状況	9
2	財政運営の状況	10
3	総括的意見	10
(1)	各施策の推進について	10
(2)	財政運営の取組について	11
4	個別的意見	11
(1)	財務事務の適正な執行について	11
ア	留意改善を要する事項について	11
イ	内部統制について	11
(2)	職場環境について	11
第 5	決算の概要	12
1	一般会計	12
(1)	歳入歳出決算の概況	12
(2)	歳入決算の概況	13
ア	収入状況	14
イ	不納欠損額の状況	15
ウ	収入未済額の状況	16
(3)	歳出決算の概況	17
ア	支出状況	18
イ	翌年度繰越額の状況	19
ウ	不用額の状況	20
エ	予算の流用と予備費の充用の状況	21
2	特別会計	22
(1)	歳入歳出決算の概況	22
(2)	歳入決算の概況	23
ア	収入状況	24
イ	不納欠損額の状況	25
ウ	収入未済額の状況	25
(3)	歳出決算の概況	26
ア	支出状況	27
イ	翌年度繰越額の状況	28
ウ	不用額の状況	29
エ	予算の流用の状況	29
3	決算統計における主な財政指標の状況	30
4	県債の年度末現在高の状況	30
5	財産	31

『令和 7 年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

	目	次
第 1	審査の対象	3 5
第 2	審査の方法	3 5
第 3	審査の結果及び意見	3 5
第 4	運用状況の概要	3 5
1	自治振興基金	3 5
2	岩手競馬再生推進基金	3 6
3	土地開発基金	3 7
4	用品調達基金	3 7
5	美術品取得基金	3 8

(注) 本書の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

『令和 7 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

『令和 7 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる決算とその附属書類である。

- 1 令和 7 年度岩手県一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 令和 7 年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和 7 年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和 7 年度岩手県林業・木材産業資金特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和 7 年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和 7 年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和 7 年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和 7 年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和 7 年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算
 - (9) 令和 7 年度岩手県国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (10) 令和 7 年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の方法

令和 7 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか等を主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

第 3 審査の結果

令和 7 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、審査した限りにおいて、一部に留意改善を要する事項が認められたものを除き、審査に付された関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、法令に適合し、かつ、その計数は正確であり、予算の執行、財産の管理等の財務に関する事務については、適正に処理されていて、おおむね適正なものと認められた。

第 4 審査意見

1 歳入歳出決算の状況

令和 7 年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が 8,214 億 9,209 万 2,837 円で前年度に比べ 37 億円余 (0.5%) の減少、歳出が 7,773 億 6,753 万 676 円で前年度に比べ 23 億円余 (0.3%) 減少した。歳入歳出差引額は、441 億 2,456 万 2,161 円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰り越すべき財源 345

億 3,543 万 2,550 円を差し引いた実質収支額は、95 億 8,912 万 9,611 円の黒字となった。

令和 7 年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、25 億 6,039 万 4,610 円の赤字となり、これに財政調整基金の積立額などを加味して算定した実質単年度収支額は、1 億 4,620 万 7,946 円の赤字となった。

また、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか 9 特別会計の歳入歳出決算は、歳入が 3,035 億 183 万 2,568 円で前年度に比べ 76 億円余（2.6%）の増加、歳出が 3,004 億 7,600 万 7,505 円で前年度に比べ 68 億円余（2.3%）増加した。歳入歳出差引額は、30 億 2,582 万 5,063 円であり、翌年度に繰り越すべき財源 1,270 万 4,634 円を差し引いた実質収支額は、30 億 1,312 万 429 円の黒字となった。

なお、決算の詳細は、「第 5 決算の概要」のとおりである。

2 財政運営の状況

令和 7 年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、貸付金元利収入等の諸収入が前年度に比べ 98 億円余減少したことなどにより歳入総額は 37 億円余前年度を下回った。

歳出においては、中小企業振興費等の商工費が前年度に比べ 101 億円余減少したことなどにより歳出総額は 23 億円余前年度を下回った。

また、翌年度への繰越額は、農林水産業費が前年度に比べ 33 億円余増加したことなどにより計 94 億円余増加し、不用額は、商工費が前年度に比べ 68 億円余減少したことなどにより計 118 億円余減少した。

次に、令和 7 年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.1%と前年度より 1.1 ポイント減少した。

また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、12.8%と前年度より 0.5 ポイント増加した。

なお、令和 7 年度末の普通会計における県債残高は、1 兆 2,001 億円余と前年度末に比べ 356 億円余減少した。

3 総括的意見

(1) 各施策の推進について

県では、令和 7 年度予算を「世界に開かれたいわて地方創生予算」と位置付け、「いわて県民計画（2019～2028）」の下、引き続き東日本大震災津波からの復興に取り組むとともに、「自然減・社会減対策」、「GXの推進」、「DXの推進」及び「安全・安心な地域づくり」の 4 つの重点事項を柱として様々な施策を展開している。

東日本大震災津波からの復興については、被災者のこころのケア、コミュニティ形成支援、水産業をはじめとするなりわいの再生等に取り組んでいる。

また、4 つの重点事項については、ジェンダーギャップの解消、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージに応じた支援、交流人口・関係人口の更なる拡大、多様な雇用の創出等の自然減・社会減対策をはじめとして、再生可能エネルギーの導入等を図る GX の推進、デジタル技術の活用や生産性向上等を図る DX の推進、災害への備えやツキノワグマ被害等の様々なリスクに対応した安全・安心な地域づくりに取り組んでいる。

各施策の推進に当たっては、経済性、効率性及び有効性の観点から事務事業の達成状況を検証し、その後の事業に反映させるとともに、分かりやすい情報を県民に対して積極的に提供することが必要であると認められる。

(2) 財政運営の取組について

令和7年度から令和11年度までの本県の財政状況を試算した「岩手県中期財政見通し」によれば、歳入は、物価上昇の影響等による県税収入等の増加により実質的な一般財源総額の増加が見込まれる一方、歳出は、人口構造の変化等に伴う社会保障関係費の増のほか、金利上昇に伴い公債費も高水準で推移すると見込まれることなどから、歳入を上回り増加すると見込まれている。

県においては、これらの見通しを踏まえ、県有資産や各種基金の有効活用、ふるさと納税の魅力化、使用料の見直し、より低利での資金調達等あらゆる手法により歳入確保に努めるとともに、事業効果や効率性等を踏まえた事務事業の精査、多角的な視点による歳出水準の検討を通じて、徹底した歳出水準の適正化を図ることとしており、これらの取組を通じて、各施策を着実かつ積極的に推進することができるよう、持続可能な行財政基盤の構築に努められたい。

4 個別的意見

(1) 財務事務の適正な執行について

ア 留意改善を要する事項について

令和7年度決算の監査結果では、指摘事項は13件となり、前年度より7件減少した。

指摘事項の内容を見ると、予定価格の算定根拠が不明確なもの等契約事務の不適当なものが7件、調定を行っていないもの等収入事務の不適当なものが4件等となっている。

これらの事案は組織的なチェック機能が十分に発揮されていれば、発生を防止し得る事案であったと考えられる。

こうしたことから、各所属においては、進捗管理の徹底や決裁過程のチェック体制の強化など不適切事案の発生防止に向けた取組を進めるとともに、内部統制所管部署においては、指摘事項の発生原因や発生防止及び再発防止の取組について全庁で共有するなど適正な事務の執行に努められたい。

イ 内部統制について

令和7年度の内部統制評価報告書では、重大な不備が1件発生していることに加え、不適切事案全体の発生件数が前年度より増加していることが報告されている。

これは、日常の決裁過程等において、不適切事案の発生防止及び再発防止に向けた取組が有効に機能していないことが要因の一つと考えられることから、業務の進捗の可視化に加え、不備の是正に資する取組の共有や、これを踏まえた有効な点検項目の設定等によりリスクマネジメントの強化を図り、不適切事案の発生防止及び再発防止に取り組まれたい。

(2) 職場環境について

監査指摘事項や会計事務自己点検における不適切事案が発生する背景には、行政需要が複雑化・多様化する中、職員が事務手続に対する理解が不十分なまま前例を踏襲して業務を進めてしまうことやコミュニケーション不足により問題等を抱え込んでしまうこと、所属の業務進捗管理が適切に行われず事務処理が担当者任せとなっていることなどが挙げられる。

このため、業務の質の向上と効率化を図る観点から、専門的知識と経験を有する職員が、若手職員等に対して実務を通じた的確な指導や助言を行うことなどにより、知識や経験の継承ができる職場環境づくりに職場全体で取り組むとともに、職員がその持てる能力を十分に発揮できるよう職員一人ひとりが互いの人格を尊重し、能動的なコミュニケーションを通じて心理的安全性を高める取組の充実を図ることが必要であると認められる。

第5 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概況

令和7年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が8,214億9,209万2,837円、歳出が7,773億6,753万676円である。

歳入歳出差引額は441億2,456万2,161円で、前年度に比べ14億3,671万7,360円(3.2%)減少し、実質収支額は95億8,912万9,611円で、前年度に比べ25億6,039万4,610円(21.1%)減少している。

なお、一般会計の実質単年度収支額は、1億4,620万7,946円の赤字となっている。

(表1) 歳入歳出決算収支の状況

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
				金 額	率
歳 入 決 算 額 (a)		円 821,492,092,837	円 825,254,386,885	円 △ 3,762,294,048	% △ 0.5
歳 出 決 算 額 (b)		777,367,530,676	779,693,107,364	△ 2,325,576,688	△ 0.3
歳入歳出差引額 (a)－(b) (c)		44,124,562,161	45,561,279,521	△ 1,436,717,360	△ 3.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額				—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	32,200,501,400	31,127,037,400	1,073,464,000	3.4
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	2,334,931,150	2,284,717,900	50,213,250	2.2
	合 計 (d)	34,535,432,550	33,411,755,300	1,123,677,250	3.4
実 質 収 支 額 (c)－(d)		9,589,129,611	12,149,524,221	△ 2,560,394,610	△ 21.1

(表2) 実質単年度収支

区 分	金 額
令和7年度実質収支額 (a)	円 9,589,129,611
令和6年度実質収支額 (b)	12,149,524,221
単年度収支額 (a) - (b) (c)	△ 2,560,394,610
財政調整基金積立額 (d)	6,111,794,664
県債繰上償還額 (e)	3,720,000,000
財政調整基金取崩額 (f)	7,417,608,000
実質単年度収支額 (c) + (d) + (e) - (f)	△ 146,207,946

(2) 歳入決算の概況

令和7年度一般会計歳入決算は、予算現額が8,740億183万616円、調定額が8,487億2,948万3,978円、収入済額が8,214億9,209万2,837円、不納欠損額が4億5,755万3,867円、収入未済額が267億7,983万7,274円である。

予算現額に対する収入済額の割合は94.0%で、前年度より0.1ポイント上回り、調定額に対する収入済額の割合は96.8%である。

(表3) 歳入決算額

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 874,001,830,616	円 878,729,915,324	円 △ 4,728,084,708	% △ 0.5
調 定 額 (b)	848,729,483,978	852,127,299,162	△ 3,397,815,184	△ 0.4
収 入 済 額 (c)	821,492,092,837	825,254,386,885	△ 3,762,294,048	△ 0.5
不 納 欠 損 額 (d)	457,553,867	80,899,311	376,654,556	465.6
収 入 未 済 額 (b) - (c) - (d)	26,779,837,274	26,792,012,966	△ 12,175,692	△ 0.0
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 94.0	% 93.9		ポイント 0.1
調定額に対する収入率 (c) / (b)	96.8	96.8		△ 0.0

ア 収入状況

収入済額は8,214億9,209万2,837円で、その主なものは、地方交付税2,374億5,870万6,000円（構成比28.9%）、県税1,401億3,138万7,737円（同17.1%）、国庫支出金1,182億2,969万2,368円（同14.4%）、諸収入946億9,633万4,479円（同11.5%）である。

収入済額は、前年度に比べ37億6,229万4,048円（0.5%）減少している。減少した主なものは、諸収入及び繰入金である。

（表4） 収 入 済 額

款	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
県 税	円 140,131,387,737	% 17.1	円 131,417,054,317	% 15.9	円 8,714,333,420	% 6.6
地 方 消 費 税 清 算 金	69,325,644,002	8.4	64,204,472,440	7.8	5,121,171,562	8.0
地 方 譲 与 税	30,469,654,000	3.7	29,729,135,000	3.6	740,519,000	2.5
地 方 特 例 交 付 金	662,698,000	0.1	3,956,632,000	0.5	△ 3,293,934,000	△ 83.3
地 方 交 付 税	237,458,706,000	28.9	236,778,314,000	28.7	680,392,000	0.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	268,601,000	0.0	279,503,000	0.0	△ 10,902,000	△ 3.9
分 担 金 及 び 負 担 金	3,696,877,911	0.5	2,991,464,397	0.4	705,413,514	23.6
使 用 料 及 び 手 数 料	6,816,176,624	0.8	6,924,770,822	0.8	△ 108,594,198	△ 1.6
国 庫 支 出 金	118,229,692,368	14.4	114,415,208,900	13.9	3,814,483,468	3.3
財 産 収 入	1,159,789,733	0.1	850,322,990	0.1	309,466,743	36.4
寄 附 金	381,156,303	0.1	385,892,530	0.0	△ 4,736,227	△ 1.2
繰 入 金	18,034,995,159	2.2	24,055,540,859	2.9	△ 6,020,545,700	△ 25.0
繰 越 金	45,561,279,521	5.5	51,372,940,839	6.2	△ 5,811,661,318	△ 11.3
諸 収 入	94,696,334,479	11.5	104,532,534,791	12.7	△ 9,836,200,312	△ 9.4
県 債	54,599,100,000	6.7	53,360,600,000	6.5	1,238,500,000	2.3
合 計	821,492,092,837	100.0	825,254,386,885	100.0	△ 3,762,294,048	△ 0.5

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は4億5,755万3,867円で、その主なものは、諸収入3億8,542万5,647円である。

不納欠損額は、前年度に比べ3億7,665万4,556円（465.6%）増加している。増加した主なものは、諸収入である。

(表5) 不 納 欠 損 額

款	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			金 額	率
県 税	円 61,194,138	円 60,654,381	円 539,757	% 0.9
分 担 金 及 び 負 担 金	5,562,230	8,947,710	△ 3,385,480	△ 37.8
使 用 料 及 び 手 数 料	5,371,852	2,424,332	2,947,520	121.6
諸 収 入	385,425,647	8,872,888	376,552,759	4,243.9
合 計	457,553,867	80,899,311	376,654,556	465.6

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は267億7,983万7,274円で、その主なものは、諸収入251億629万8,419円、県税14億2,400万5,161円である。

収入未済額は、前年度に比べ1,217万5,692円減少している。減少したものは、使用料及び手数料である。

(表6) 収 入 未 済 額

款	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			金 額	率
県 税	円 1,424,005,161	円 1,423,472,431	円 532,730	% 0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	46,292,567	43,942,487	2,350,080	5.3
使 用 料 及 び 手 数 料	203,241,127	220,443,299	△ 17,202,172	△ 7.8
諸 収 入	25,106,298,419	25,104,154,749	2,143,670	0.0
合 計	26,779,837,274	26,792,012,966	△ 12,175,692	△ 0.0

(3) 歳出決算の概況

令和7年度一般会計歳出決算は、予算現額が8,740億183万616円、支出済額が7,773億6,753万676円、翌年度繰越額が851億6,850万591円、不用額が114億6,579万9,349円である。

予算現額に対する支出済額の割合は88.9%で、前年度より0.2ポイント上回っている。

(表7) 歳 出 決 算 額

区 分		令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 増 減	
				金 額	率
予 算 現 額 (a)		円 874,001,830,616	円 878,729,915,324	円 △ 4,728,084,708	% △ 0.5
支 出 済 額 (b)		777,367,530,676	779,693,107,364	△ 2,325,576,688	△ 0.3
翌 年 度 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越				—
	繰 越 明 許 費	79,706,910,146	71,089,515,204	8,617,394,942	12.1
	事 故 繰 越 し	5,461,590,445	4,630,650,412	830,940,033	17.9
	合 計 (c)	85,168,500,591	75,720,165,616	9,448,334,975	12.5
不 用 額 (a) - (b) - (c)		11,465,799,349	23,316,642,344	△ 11,850,842,995	△ 50.8
予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率 (b)/(a)		% 88.9	% 88.7		ポイント 0.2

ア 支出状況

支出済額は7,773億6,753万676円で、その主なものは、教育費1,388億6,099万7,371円（構成比17.9%）、諸支出金1,023億337万3,372円（同13.2%）、民生費1,005億485万6,248円（同12.9%）及び公債費942億6,585万4,457円（同12.1%）である。

支出済額は、前年度に比べ23億2,557万6,688円（0.3%）減少している。減少した主なものは、商工費、農林水産業費及び土木費である。

（表8） 支 出 済 額

款	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
議 会 費	円 1,415,296,726	% 0.2	円 1,409,746,491	% 0.2	円 5,550,235	% 0.4
総 務 費	43,491,710,035	5.6	45,942,267,613	5.9	△ 2,450,557,578	△ 5.3
民 生 費	100,504,856,248	12.9	96,520,276,041	12.4	3,984,580,207	4.1
衛 生 費	27,545,444,991	3.5	28,454,660,885	3.6	△ 909,215,894	△ 3.2
労 働 費	4,282,906,217	0.6	3,553,848,730	0.5	729,057,487	20.5
農 林 水 産 業 費	61,561,079,003	7.9	66,764,705,457	8.6	△ 5,203,626,454	△ 7.8
商 工 費	80,850,171,904	10.4	91,036,818,858	11.7	△ 10,186,646,954	△ 11.2
土 木 費	76,864,947,951	9.9	80,101,233,422	10.3	△ 3,236,285,471	△ 4.0
警 察 費	29,688,061,096	3.8	29,510,776,851	3.8	177,284,245	0.6
教 育 費	138,860,997,371	17.9	140,013,223,366	18.0	△ 1,152,225,995	△ 0.8
災 害 復 旧 費	15,732,831,305	2.0	10,661,493,109	1.4	5,071,338,196	47.6
公 債 費	94,265,854,457	12.1	90,784,860,162	11.6	3,480,994,295	3.8
諸 支 出 金	102,303,373,372	13.2	94,939,196,379	12.2	7,364,176,993	7.8
合 計	777,367,530,676	100.0	779,693,107,364	100.0	△ 2,325,576,688	△ 0.3

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は 851 億 6,850 万 591 円で、その主なものは土木費であり、繰越明許費が 373 億 7,056 万 1,000 円、事故繰越しが 22 億 396 万 8,000 円である。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 94 億 4,833 万 4,975 円（12.5%）増加している。増加した主なものは、繰越明許費が農林水産業費、事故繰越しが災害復旧費である。

(表 9) 翌 年 度 繰 越 額

区 分	款	令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度 増 減	
				金 額	率
繰 越 明 許 費		円	円	円	%
	総 務 費	3,096,544,000	755,602,000	2,340,942,000	309.8
	民 生 費	5,071,901,000	3,864,461,000	1,207,440,000	31.2
	衛 生 費	2,222,165,000	1,847,303,000	374,862,000	20.3
	労 働 費	2,821,301,000	1,940,000,000	881,301,000	45.4
	農 林 水 産 業 費	24,416,632,646	20,514,193,192	3,902,439,454	19.0
	商 工 費	1,215,859,000	483,053,012	732,805,988	151.7
	土 木 費	37,370,561,000	35,524,168,000	1,846,393,000	5.2
	警 察 費	549,807,000	490,021,000	59,786,000	12.2
	教 育 費	763,197,000	406,186,000	357,011,000	87.9
	災 害 復 旧 費	2,178,942,500	5,264,528,000	△ 3,085,585,500	△ 58.6
	小 計	79,706,910,146	71,089,515,204	8,617,394,942	12.1
事 故 繰 越 し	民 生 費	96,050,000		96,050,000	皆増
	衛 生 費		20,000,000	△ 20,000,000	皆減
	農 林 水 産 業 費	2,154,587,745	2,665,969,412	△ 511,381,667	△ 19.2
	土 木 費	2,203,968,000	1,936,717,000	267,251,000	13.8
	災 害 復 旧 費	1,006,984,700	7,964,000	999,020,700	12,544.2
	小 計	5,461,590,445	4,630,650,412	830,940,033	17.9
合 計		85,168,500,591	75,720,165,616	9,448,334,975	12.5

ウ 不用額の状況

不用額は114億6,579万9,349円で、その主なものは、民生費25億8,355万5,752円、農林水産業費24億5,148万5,210円及び土木費17億666万2,049円である。

不用額は、前年度に比べ118億5,084万2,995円（50.8％）減少している。減少した主なものは、商工費、農林水産業費及び衛生費である。

(表 10) 不 用 額

款	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			金 額	率
議 会 費	円 12,705,274	円 11,924,509	円 780,765	% 6.5
総 務 費	1,160,416,965	1,477,915,643	△ 317,498,678	△ 21.5
民 生 費	2,583,555,752	1,839,328,959	744,226,793	40.5
衛 生 費	740,939,009	2,393,079,115	△ 1,652,140,106	△ 69.0
労 働 費	217,369,783	1,099,953,379	△ 882,583,596	△ 80.2
農 林 水 産 業 費	2,451,485,210	5,585,330,936	△ 3,133,845,726	△ 56.1
商 工 費	249,318,108	7,084,356,092	△ 6,835,037,984	△ 96.5
土 木 費	1,706,662,049	999,591,578	707,070,471	70.7
警 察 費	515,696,904	441,488,149	74,208,755	16.8
教 育 費	1,170,441,629	1,700,619,634	△ 530,178,005	△ 31.2
災 害 復 旧 費	79,603,495	118,115,891	△ 38,512,396	△ 32.6
公 債 費	26,950,543	25,922,838	1,027,705	4.0
諸 支 出 金	250,654,628	239,015,621	11,639,007	4.9
予 備 費	300,000,000	300,000,000		
合 計	11,465,799,349	23,316,642,344	△ 11,850,842,995	△ 50.8

エ 予算の流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、各項の間における流用額が1件294万1,000円で、社会教育総務費に係る予算額に流用したものである。

予備費の充用は3件1億9,916万9,000円で、天皇皇后両陛下による行幸啓に係る警備警衛経費等の支出に充てたものである。

(表 11) 予 備 費 充 用 額

款	充 用 額	充 用 理 由
総 務 費	円 74,901,000	天皇皇后両陛下による行幸啓対応に要する経費 38,961,000 円
		衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費 35,940,000 円
警 察 費	124,268,000	天皇皇后両陛下による行幸啓に係る警備警衛経費 124,268,000 円
合 計	199,169,000	

2 特別会計

(1) 歳入歳出決算の概況

令和7年度特別会計の歳入歳出決算は、歳入が3,035億183万2,568円、歳出が3,004億7,600万7,505円である。

歳入歳出差引額は30億2,582万5,063円で、前年度に比べ7億8,019万7,745円(34.7%)増加し、実質収支額は30億1,312万429円で、前年度に比べ7億9,602万4,691円(35.9%)増加している。

(表12) 歳入歳出決算収支の状況

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
				金額	率
歳入決算額 (a)		円 303,501,832,568	円 295,854,497,858	円 7,647,334,710	% 2.6
歳出決算額 (b)		300,476,007,505	293,608,870,540	6,867,136,965	2.3
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)		3,025,825,063	2,245,627,318	780,197,745	34.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	12,704,634	28,531,580	△ 15,826,946	△ 55.5
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 (d)	12,704,634	28,531,580	△ 15,826,946	△ 55.5
実質収支額 (c) - (d)		3,013,120,429	2,217,095,738	796,024,691	35.9

(2) 歳入決算の概況

令和7年度特別会計の歳入決算は、予算現額が3,034億3,910万3,000円、調定額が3,050億2,747万6,531円、収入済額が3,035億183万2,568円、収入未済額が13億6,801万4,268円である。

予算現額に対する収入済額の割合は100.0%であり、調定額に対する収入済額の割合は99.5%である。

(表13) 歳 入 決 算 額

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 303,439,103,000	円 296,320,225,000	円 7,118,878,000	% 2.4
調 定 額 (b)	305,027,476,531	297,378,621,579	7,648,854,952	2.6
収 入 済 額 (c)	303,501,832,568	295,854,497,858	7,647,334,710	2.6
不 納 欠 損 額 (d)	157,629,695	24,000	157,605,695	656,690.4
収 入 未 済 額 (b) - (c) - (d)	1,368,014,268	1,524,099,721	△ 156,085,453	△ 10.2
予算現額に対する収入率(c) / (a)	% 100.0	% 99.8		ポイント 0.2
調定額に対する収入率(c) / (b)	99.5	99.5		0.0

ア 収入状況

収入済額は 3,035 億 183 万 2,568 円で、その主なものは、公債管理 1,825 億 2,655 万 5,910 円、国民健康保険 1,095 億 2,530 万 386 円及び県有林事業 38 億 7,757 万 7,448 円である。

収入済額は、前年度に比べ 76 億 4,733 万 4,710 円（2.6％）増加している。増加した主なものは、公債管理及び中小企業振興資金である。

(表 14) 収 入 済 額

会 計 名	令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 299,035,182	円 434,664,554	円 △ 135,629,372	% △ 31.2
県 有 林 事 業	3,877,577,448	3,762,600,156	114,977,292	3.1
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	886,198,645	843,902,063	42,296,582	5.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	1,016,825,277	1,014,622,459	2,202,818	0.2
中 小 企 業 振 興 資 金	1,310,434,862	1,050,931,683	259,503,179	24.7
土 地 先 行 取 得 事 業	8,525,285	1,417,929	7,107,356	501.2
公 債 管 理	182,526,555,910	174,781,051,128	7,745,504,782	4.4
証 紙 収 入 整 理	3,269,206,812	3,228,297,383	40,909,429	1.3
国 民 健 康 保 険	109,525,300,386	109,976,695,936	△ 451,395,550	△ 0.4
港 湾 整 備 事 業	782,172,761	760,314,567	21,858,194	2.9
合 計	303,501,832,568	295,854,497,858	7,647,334,710	2.6

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は1億5,762万9,695円で、母子父子寡婦福祉資金4万2,676円、中小企業振興資金1億5,753万5,421円及び港湾整備事業5万1,598円である。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は13億6,801万4,268円で、その主なものは、中小企業振興資金12億1,484万3,264円である。

収入未済額は、前年度に比べ1億5,608万5,453円(10.2%)減少している。減少した主なものは、中小企業振興資金である。

(表 15) 収 入 未 済 額

会 計 名	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 132,992,387	円 132,181,850	円 810,537	% 0.6
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	19,774,167	20,494,167	△ 720,000	△ 3.5
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	360,000	600,000	△ 240,000	△ 40.0
中 小 企 業 振 興 資 金	1,214,843,264	1,370,724,154	△ 155,880,890	△ 11.4
港 湾 整 備 事 業	44,450	99,550	△ 55,100	△ 55.3
合 計	1,368,014,268	1,524,099,721	△ 156,085,453	△10.2

(3) 歳出決算の概況

令和7年度特別会計の歳出決算は、予算現額が3,034億3,910万3,000円、支出済額が3,004億7,600万7,505円、翌年度繰越額が1,619万6,000円、不用額が29億4,689万9,495円である。

予算現額に対する支出済額の割合は、99.0%である。

(表16) 歳 出 決 算 額

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
				金 額	率
予 算 現 額 (a)		円 303,439,103,000	円 296,320,225,000	円 7,118,878,000	% 2.4
支 出 済 額 (b)		300,476,007,505	293,608,870,540	6,867,136,965	2.3
翌年度 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越				—
	繰 越 明 許 費	16,196,000	40,211,000	△ 24,015,000	△ 59.7
	事 故 繰 越 し				—
	合 計 (c)	16,196,000	40,211,000	△ 24,015,000	△ 59.7
不 用 額 (a) - (b) - (c)		2,946,899,495	2,671,143,460	275,756,035	10.3
予算現額に対する執行率(b) / (a)		% 99.0	% 99.1		ポイント △ 0.1

ア 支出状況

支出済額は 3,004 億 7,600 万 7,505 円で、その主なものは、公債管理 1,825 億 2,655 万 5,910 円、国民健康保険 1,080 億 4,693 万 3,071 円及び県有林事業 38 億 5,418 万 1,369 円である。

支出済額は、前年度に比べ 68 億 6,713 万 6,965 円（2.3%）増加している。増加した主なものは、公債管理及び中小企業振興資金である。

(表 17) 支 出 済 額

会 計 名	令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 189,976,479	円 309,710,021	円 △ 119,733,542	% △ 38.7
県 有 林 事 業	3,854,181,369	3,716,694,813	137,486,556	3.7
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	654,338,716	654,217,458	121,258	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	7,150	9,900	△ 2,750	△ 27.8
中 小 企 業 振 興 資 金	1,307,853,362	1,049,088,683	258,764,679	24.7
土 地 先 行 取 得 事 業	8,525,000	35,000	8,490,000	24,257.1
公 債 管 理	182,526,555,910	174,781,051,128	7,745,504,782	4.4
証 紙 収 入 整 理	3,162,397,900	3,116,529,981	45,867,919	1.5
国 民 健 康 保 険	108,046,933,071	109,255,232,956	△ 1,208,299,885	△ 1.1
港 湾 整 備 事 業	725,238,548	726,300,600	△ 1,062,052	△ 0.1
合 計	300,476,007,505	293,608,870,540	6,867,136,965	2.3

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は1,619万6,000円で、その内訳は、繰越明許費である。

翌年度繰越額は、前年度に比べ2,401万5,000円（59.7%）減少している。

(表 18) 翌 年 度 繰 越 額

区 分	会 計 名	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 増 減	
				金 額	率
繰 越 明 許 費	県 有 林 事 業	円 6,846,000	円 23,898,000	円 △ 17,052,000	% △ 71.4
	港 湾 整 備 事 業	9,350,000	16,313,000	△ 6,963,000	△ 42.7
合 計		16,196,000	40,211,000	△ 24,015,000	△ 59.7

ウ 不用額の状況

不用額は29億4,689万9,495円で、その主なものは、国民健康保険12億9,176万8,929円、沿岸漁業改善資金10億1,671万6,850円である。

不用額は、前年度に比べ2億7,575万6,035円（10.3%）増加している。増加した主なものは、国民健康保険である。

(表 19) 不 用 額

会 計 名	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 131,037,521	円 121,703,979	円 9,333,542	% 7.7
県 有 林 事 業	11,433,631	18,890,187	△ 7,456,556	△ 39.5
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	231,572,284	189,586,542	41,985,742	22.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	1,016,716,850	1,014,532,100	2,184,750	0.2
中 小 企 業 振 興 資 金	3,474,638	2,658,317	816,321	30.7
公 債 管 理	1,313,090	1,003,872	309,218	30.8
証 紙 収 入 整 理	255,246,100	155,904,019	99,342,081	63.7
国 民 健 康 保 険	1,291,768,929	1,157,934,044	133,834,885	11.6
港 湾 整 備 事 業	4,336,452	8,930,400	△ 4,593,948	△ 51.4
合 計	2,946,899,495	2,671,143,460	275,756,035	10.3

エ 予算の流用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

3 決算統計における主な財政指標の状況（普通会計）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度 増 減
経 常 収 支 比 率	% 92.1	% 93.2	ポイント △ 1.1
(参 考) 実 質 公 債 費 比 率	12.8	12.3	0.5

4 県債の年度末現在高の状況（普通会計）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度 増 減	
				金 額	率
一 般 会 計		百万円 1,131,122	百万円 1,163,569	百万円 △ 32,447	% △ 2.8
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金	25,758	27,023	△ 1,265	△ 4.7
	県 有 林 事 業	43,254	45,168	△ 1,914	△ 4.2
	小 計	69,012	72,191	△ 3,179	△ 4.4
合 計		1,200,133	1,235,760	△ 35,627	△ 2.9

5 財産

令和7年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

(表 20) 財 産 の 概 況

区 分			単位	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高	
公有財産	土 地		m ²	77,301,855.88	△ 60,214.40	77,241,641.48	
	建 物		m ²	2,639,132.63	△ 9,865.03	2,629,267.60	
	山林	面 積	m ²	1,411,365.95		1,411,365.95	
		立 木 の 推 定 蓄 積 量	m ³	289,810.11		289,810.11	
	動産	船	隻	8	△ 1	7	
		航 空 機	機	1		1	
	物権	地 上 権	m ²	2,835.51	19.08	2,854.59	
		地 役 権	m ²				
	無体財産権	特 許 権	件	21	△ 4	17	
		そ の 他 の 権 利	件				
	有 価 証 券 （ 株 券 ）			千円	2,675,906		2,675,906
	出資による 権利	出 資 金	千円	41,873,353	△ 4,899	41,868,454	
		出 捐 金	千円	25,056,098	△ 101,433	24,954,665	
物品	いす・テーブル、箱・戸棚類		個	269	2	271	
	事 務 事 業 用 機 器 類		台	3,578	△ 24	3,554	
	車 両 ・ 車 両 類	車 両	台	1,819	21	1,840	
		船 舶	隻	95		95	
	諸 工 具 類		台	34		34	
	教養・娯楽・体育器具類		台	317	1	318	
	標 本 ・ 美 術 品 類		点	1,721	14	1,735	
	楽 器 類 、 そ の 他		台	329	18	347	
債権	貸 付 金		千円	34,603,026	△ 282,631	34,320,395	
	そ の 他		千円	577,922	△ 394,214	183,708	
基 金			基金	34	1	35	

『令和 7 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

『令和7年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度定額資金運用基金の運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 自治振興基金
- 2 岩手競馬再生推進基金
- 3 土地開発基金
- 4 用品調達基金
- 5 美術品取得基金

第2 審査の方法

令和7年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、基金条例の趣旨に沿って基金の運用が確実かつ効率的に行われているか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。

第3 審査の結果及び意見

令和7年度定額資金運用基金の運用状況は、審査した限りにおいて、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、確実かつ効率的に行われているものと認められた。

第4 運用状況の概要

1 自治振興基金

自治振興基金は、前年度と同額の72億600万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
		円	円	円
基金額		7,206,000,000	7,206,000,000	
前年度末貸付現在額		5,580,649,923	5,082,233,056	498,416,867
当年度の状況	貸付額	596,000,000	1,046,600,000	△ 450,600,000
	償還額	1,018,578,109	548,183,133	470,394,976
当年度末貸付現在額		5,158,071,814	5,580,649,923	△ 422,578,109
当年度末貸付資金残額		2,047,928,186	1,625,350,077	422,578,109

当年度は、当年度償還額 10 億 1,857 万 8,109 円及び前年度末貸付資金残額 16 億 2,535 万 77 円の計 26 億 4,392 万 8,186 円を原資として 4 団体に対し 5 億 9,600 万円の貸付けを行い、当年度末における貸付現在額は 51 億 5,807 万 1,814 円となっている。

なお、貸付金利子 1,993 万 8,985 円及び繰替運用金利子 618 万 3,733 円の計 2,612 万 2,718 円は一般会計で収入している。

2 岩手競馬再生推進基金

岩手競馬再生推進基金は、200 億 4,700 万円となっており、前年度より 3 億 4,900 万円減少している。運用状況は次のとおりである。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減
		円	円	円
基 金 額		20,047,000,000	20,396,000,000	△ 349,000,000
前 年 度 末 貸 付 現 在 額		19,395,084,203	19,754,144,144	△ 359,059,941
当 年 度 の 状 況	貸 付 額	35,376,073,037	35,596,450,062	△ 220,377,025
	償 還 額	35,724,678,014	35,955,510,003	△ 230,831,989
当 年 度 末 貸 付 現 在 額		19,046,479,226	19,395,084,203	△ 348,604,977
当 年 度 末 貸 付 資 金 残 額		1,000,520,774	1,000,915,797	△ 395,023

当年度は、1 団体に対し 353 億 7,607 万 3,037 円の貸付けを行い、2 団体から 357 億 2,467 万 8,014 円の償還があり、当年度末における貸付現在額は 190 億 4,647 万 9,226 円となっている。

なお、貸付金利子 2,188 万 2,834 円及び繰替運用金利子 356 万 7,152 円の計 2,544 万 9,986 円は一般会計で収入している。

3 土地開発基金

土地開発基金は、前年度と同額の 22 億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減
		円	円	円
基 金 額		2,200,000,000	2,200,000,000	
前年度末用地現在高		408,142,561	366,483,008	41,659,553
前年度末貸付現在額				
当年度の 状 況	用地取得額	2,364,196	135,367,764	△ 133,003,568
	用地引渡額	408,142,561	93,708,211	314,434,350
	貸付額			
	償還額			
当年度末用地現在高		2,364,196	408,142,561	△ 405,778,365
当年度末貸付現在額				
当年度末現金現在額		2,197,635,804	1,791,857,439	405,778,365

当年度は、236 万 4,196 円 (918.16 ㎡) の用地を取得し、当年度末用地現在高は 236 万 4,196 円 (918.16 ㎡) となっている。

なお、繰替運用金利息 714 万 2,000 円は、土地先行取得事業特別会計で収入している。

4 用品調達基金

用品調達基金は、前年度と同額の 5,000 万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減
		円	円	円
基 金 額 (a)		50,000,000	50,000,000	
用 品 購 入 額 (b)		3,785,306,775	3,533,823,159	251,483,616
払 出 額 (c)		3,785,306,775	3,533,823,159	251,483,616
年度末在庫額 (b)－(c) (d)				
払 出 価 額 (e)		3,785,306,775	3,533,823,159	251,483,616
運 用 益 金 (e)－(c) (f)				
運 用 益 率 (f)/(c)				
回 転 数 (c)/(a)		75.7回	70.7回	5.0回

当年度は、37 億 8,530 万 6,775 円の用品を購入し、各課等へ 37 億 8,530 万 6,775 円で払い出ししている。

用品購入費の内訳は、需用費 27 億 9,215 万 3,956 円 (対前年度比 0.5%増)、備品購入費 9 億 9,315 万 2,819 円 (同 31.3%増) である。

なお、繰替運用金利息 6 万 9,200 円は一般会計で収入している。

5 美術品取得基金

美術品取得基金は、前年度と同額の5億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
基 金 額		円	円	円
前年度末美術品現在高		500,000,000	500,000,000	
		299,152,400	268,442,400	30,710,000
当年度の 状 況	美術品取得額	0	30,710,000	△ 30,710,000
	美術品引渡額			
当年度末美術品現在高		299,152,400	299,152,400	0
当年度末資金残額		200,847,600	200,847,600	0

当年度は、美術品の取得がなかったため、年度末現在高は、美術品2億9,915万2,400円、現金2億84万7,600円で計5億円となっている。

なお、繰替運用金利息69万4,932円は一般会計で収入している。

